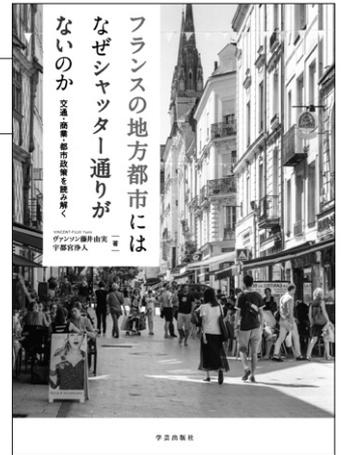


ヴァンソン藤井由実・宇都宮浄人=著

フランスの地方都市にはなぜシャッター通りがないのか —交通・商業・都市政策を読み解く—

2016年12月発行
本体2,300円+税
学芸出版社
ISBN 978-4-7615-2636-8

板谷和也
ITAYA, Kazuya

流通経済大学経済学部教授

フランスの地方都市はここ20年ほどで大きな変貌を遂げてきた。まちの中心部では道路や広場が多くの人で賑わい、路面店も百貨店も魅力ある姿で客の来訪を待っている。かつては日本と同じようにまちのあちこちに駐車場があり、道路は自動車であふれていたにもかかわらず、今ではクルマでなく公共交通機関や自転車で気軽に移動でき、住民のみならず来訪者にも優しいまちが実現している。

この背景には国内交通基本法と交通税、それに都市圏交通計画といった各種の制度があるのは周知のとおりである。しかしフランスの都市政策は交通だけでは完結せず、都市計画や商業政策との連携でより大きな成果を挙げている。

本書はフランスの地方部における都市政策を、交通を中心に幅広く読み解こうとするものである。フランス在住の視点からフランス人のライフスタイルについても詳述しながら制度や政策の進め方について解説するというスタイルで、非常にわかりやすく読みやすい。まちなかの小規模な商店が生き残る背景や、LRTやBRTがあちこちの都市でスムーズに実現する理由が、本書を読めば理解できる。日本の今後の政策形成にも参考になる部分が多いだろう。

フランスの公共交通は運賃収支率でいうと20%から30%程度であるため、税による補助が必須で効率のよくない枠組みであるということで酷評されることも少なくない。これは、乗客の支払う運賃で運行費用を全て賄うのが基本であるという強い思い込みが原因である。フランスの公共交通は運賃と税の両方で運営される枠組みであり、採算性は重視されない。そのため社会的弱者に対する安価な運賃設定がしやすく、LRTやBRTに代表される公共交通ネットワークは、誰でも不便なく

移動できるようにデザインされており、政策としての完成度は高いといえる。

またフランスでも郊外の大規模商業施設の存在感は大きく、多くの客を集めているが、まちなかの古くからの小規模な店舗と適正に競争できる状況となるよう地方政府が腐心している。店のオーナーは店を閉めたままにしておくことと課税され、また様々な種類の店舗が並ぶよう行政側がサポートしている。都市計画の権限も強く、計画にそぐわない建築計画には許可が下りない。

このようなフランスの特徴は日本のそれとは大きく異なるため、こうした政策を紹介すると「日本はフランスとは違うから、紹介されても役に立たない」という批判を受けることもある。たしかにフランスの政策は、都市計画に関わる制限が強くまた各種の税率も高いという、日本とは大きく異なる前提条件のもとで実現しているものではある。ただ、評者は、フランスの政策を切り捨てる人に限って、それをきちんと理解できていないのではないかと疑っている。評者自身、フランスの政策を理解するにはかなりの時間を要した。これまでの常識と異なる新たな概念や哲学を理解するのに時間がかかるのは止むを得ないことである。

平易な言葉と表現で書かれ、数式の出でこない本書も、評者にはきわめてわかりやすいと感じられるが、初めてフランスの政策を学ぼうとすると難解かもしれない。しかし、日本の地方都市の魅力を高めようとするならば、フランスの政策に学ぶのが最も効率的と評者は感じる。地方創生に関心があり、かつこれまでフランスの政策に触れる機会のなかった方にこそ、評者は本書を強く勧めたい。